



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 日本農業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)友井 洋介
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部総務・法務部長 (氏名)高橋 史郎 (TEL) 03-6361-1400
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	36,955	4.1	3,732	3.7	3,955	4.3	2,525	5.9
29年9月期第2四半期	35,489	18.3	3,600	△28.2	3,794	△16.1	2,384	△18.8

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 2,052百万円(△55.1%) 29年9月期第2四半期 4,571百万円(206.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	37.79	—
29年9月期第2四半期	35.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	101,152	50,408	47.5
29年9月期	88,713	48,867	52.8

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 48,056百万円 29年9月期 46,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年9月期	—	7.50			
30年9月期(予想)			—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	13.3	4,400	25.8	3,800	5.6	2,200	28.1	32.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	70,026,782株	29年9月期	70,026,782株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	3,190,468株	29年9月期	3,189,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	66,836,574株	29年9月期2Q	66,837,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が好調を維持し、設備投資の増加や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかに回復しました。しかしながら、景気の先行きは米国・中国を中心とした保護主義的な通商政策の影響が懸念されるなど不透明な状況にあります。

当第2四半期連結累計期間までの国内農薬出荷実績は、ほぼ前年同期並みの水準で推移しました。国内農業を取り巻く環境は、「農林水産業・地域の活力創造本部」において「農林水産業・地域の活力創造プラン」が改訂され、新たなニーズに対応するための農地制度の見直しや食品流通構造の改革が盛り込まれるなど、農家の所得向上とわが国の農業の競争力強化が指向されていますが、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化や耕作放棄地の増加など構造的な課題の解決は進んでいません。また、海外農薬市場においては、欧州で規制強化の動きがみられるほか、最大市場であるブラジルがマイナス成長ながら、北米やアジアは堅調に推移するなど、農薬需要に地域差がみられました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」に取り組み、自社開発品目を中心とした普及拡大と海外事業の拡大を目指しました。当第2四半期連結累計期間の業績は、ノウハウ技術料収入の減少があったものの、Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算期変更に伴う業績計上時期の変更により同社の売上高が増加したことなどから、売上高は369億55百万円（前年同期比14億65百万円増、同4.1%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加えNichino America, Inc.の業績が堅調に推移したことなどにより営業利益は37億32百万円（前年同期比1億32百万円増、同3.7%増）、経常利益は39億55百万円（前年同期比1億61百万円増、同4.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億25百万円（前年同期比1億40百万円増、同5.9%増）となりました。

なお、中間配当金は1株につき7円50銭とさせていただくことといたしました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、新規殺センチュウ剤「ネマクリーン」の販売を開始したほか、除草剤分野での品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、園芸用殺虫剤「コルト」などの主力自社開発品目の普及拡大に努めました。また、農薬原体販売では、園芸用殺虫剤「コテツ」、「フェニックス」などの主力品目の当用期に向けた販社への出荷が好調に推移しました。この結果、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

なお、予てより開発を進めておりました新規自社開発品目であります園芸用殺菌剤「パレード」は、本年3月に登録を取得し、4月より販売を開始しております。

海外農薬販売では、ベトナムなど一部地域で病害虫の小発生や流通在庫の増加による販売の苦戦があったものの、欧州での自社開発品目需要増などにより、日本農薬単体の販売が伸長したほか、Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算期変更に伴う業績計上時期の変更により同社の売上高が増加したことなどから、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

ノウハウ技術料収入は、技術導出先の主要販売地域の害虫の小発生の影響などから同導出先の売上高が伸び悩み、前年同期を下回りました。

これらの結果、農薬事業の売上高は344億60百万円（前年同期比16億80百万円増、同5.1%増）となりました。営業利益は34億78百万円（前年同期比2億19百万円増、同6.7%増）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤分野で株式会社アグリマートの売上高が伸長しました。

医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の爪白癬分野での販売が堅調に推移しました。一方、足白癬分野の販売が伸び悩んだことから、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は16億39百万円（前年同期比32百万円減、同2.0%減）となり、営業利益は4億99百万円（前年同期比8百万円増、同1.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ124億38百万円増加し、1,011億52百万円となりました。これは、農薬の需要期となる第2四半期の季節的変動による売上債権の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ108億97百万円増加し、507億43百万円となりました。これは、短期借入金及び仕入債務の増加が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億41百万円増加し、504億8百万円となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金及び為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加が主な要因です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,620	9,892
受取手形及び売掛金	21,220	33,793
電子記録債権	895	1,335
商品及び製品	9,986	10,801
仕掛品	660	791
原材料及び貯蔵品	4,465	4,830
その他	3,868	4,218
貸倒引当金	△441	△539
流動資産合計	52,276	65,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,648	5,530
機械装置及び運搬具(純額)	3,521	3,637
土地	6,458	6,424
その他(純額)	908	882
有形固定資産合計	16,536	16,474
無形固定資産		
のれん	6,745	6,380
その他	1,078	1,203
無形固定資産合計	7,824	7,584
投資その他の資産		
投資有価証券	7,156	6,997
その他	4,947	4,989
貸倒引当金	△27	△16
投資その他の資産合計	12,076	11,969
固定資産合計	36,436	36,028
資産合計	88,713	101,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,546	13,028
電子記録債務	753	1,501
短期借入金	3,838	9,777
未払法人税等	642	1,437
賞与引当金	722	664
製品回収関連費用引当金	137	—
環境対策引当金	114	—
その他の引当金	30	61
営業外電子記録債務	100	271
その他	7,282	6,168
流動負債合計	23,168	32,911
固定負債		
社債	2,014	2,035
長期借入金	10,405	11,860
退職給付に係る負債	1,423	1,396
その他の引当金	58	43
その他	2,775	2,496
固定負債合計	16,676	17,831
負債合計	39,845	50,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	11,057	11,057
利益剰余金	27,067	29,091
自己株式	△1,726	△1,727
株主資本合計	47,337	49,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	1,728
為替換算調整勘定	△2,487	△2,933
退職給付に係る調整累計額	△97	△99
その他の包括利益累計額合計	△507	△1,304
非支配株主持分	2,038	2,352
純資産合計	48,867	50,408
負債純資産合計	88,713	101,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	35,489	36,955
売上原価	23,264	24,743
売上総利益	12,225	12,212
販売費及び一般管理費	8,625	8,479
営業利益	3,600	3,732
営業外収益		
受取利息	97	81
受取配当金	45	60
不動産賃貸料	42	40
為替差益	377	70
持分法による投資利益	220	261
その他	109	68
営業外収益合計	892	581
営業外費用		
支払利息	243	256
デリバティブ評価損	260	29
その他	194	72
営業外費用合計	698	358
経常利益	3,794	3,955
特別利益		
投資有価証券売却益	169	133
特別利益合計	169	133
特別損失		
固定資産処分損	3	21
製品回収関連費用	113	57
環境対策費	—	17
特別損失合計	116	96
税金等調整前四半期純利益	3,847	3,992
法人税等	1,272	1,156
四半期純利益	2,575	2,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	310
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,384	2,525

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,575	2,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△348
為替換算調整勘定	1,941	△505
退職給付に係る調整額	△4	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△265	72
その他の包括利益合計	1,996	△784
四半期包括利益	4,571	2,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,047	1,728
非支配株主に係る四半期包括利益	523	323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,847	3,992
減価償却費	744	710
のれん償却額	309	209
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63	△41
製品回収関連費用引当金の増減額(△は減少)	△906	△137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△52
受取利息及び受取配当金	△143	△141
支払利息	243	256
持分法による投資損益(△は益)	△220	△261
投資有価証券売却損益(△は益)	△169	△133
売上債権の増減額(△は増加)	△11,824	△13,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	424	△1,466
仕入債務の増減額(△は減少)	1,686	4,269
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△114
その他	△328	△1,086
小計	△6,440	△7,201
利息及び配当金の受取額	143	141
利息の支払額	△240	△244
法人税等の支払額	△242	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,780	△7,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△531	△733
無形固定資産の取得による支出	△134	△178
投資有価証券の取得による支出	△50	△48
投資有価証券の売却による収入	229	171
定期預金の預入による支出	△288	△452
定期預金の払戻による収入	303	474
その他	509	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,463	6,712
短期借入金の返済による支出	△599	△706
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,658	△1,574
リース債務の返済による支出	△66	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△501	△501
非支配株主への配当金の支払額	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,624	6,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,719	△1,702
現金及び現金同等物の期首残高	13,629	10,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,910	8,426

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,779	1,672	34,452	1,037	35,489	—	35,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	3	489	493	△493	—
計	32,782	1,673	34,456	1,527	35,983	△493	35,489
セグメント利益	3,259	490	3,749	248	3,998	△398	3,600

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△398百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△398百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,460	1,639	36,100	855	36,955	—	36,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	3	502	505	△505	—
計	34,463	1,640	36,103	1,357	37,460	△505	36,955
セグメント利益	3,478	499	3,977	146	4,124	△391	3,732

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△391百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△391百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。